

13の国で OECD加盟38カ国のうち 大学の授業料が無料



エストニア オーストリア ギリシャ スウェーデン スロバキア スロベニア チェコ

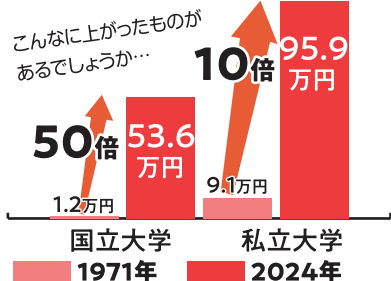


デンマーク ドイツ トルコ ノルウェー フィンランド ポーランド

「諸外国の大学授業料と奨学金(第2版)」『国立国会図書館調査と情報-ISSUE BRIEF-』1048号, 2019.3.18より作成

なのに **日本** は…
今年度、**巨大私学の3分の1で値上げ**
※学生数1万人以上 ※40大学中14大学
来年度、**東大では一気に10万円値上げ**

授業料の変化



自民党政府のもとで

国立大では

人件費や光熱費などにあてる運営費交付金が20年間で1631億円(13%)も削減されました。

私立大では

ピーク時には経常費の29.5%を占めていた国からの補助金が1割を切るところまで削減されました。

plan

日本共産党 は提案します

学費アピール動画はこちら



1

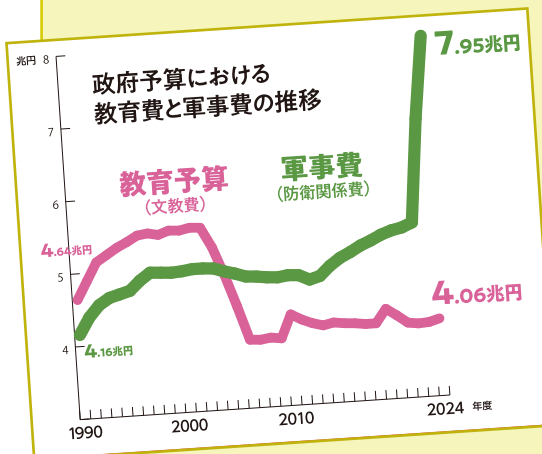
大学・短大・専門学校の授業料はゼロ目指し、ただちに半額に他の先進国にはない入学金制度は無くしましょう

2

他の先進国で導入されているように本格的な給付制奨学金をつくりましょう
(自宅生月4万、自宅外生月8万)

3

奨学金返済の半額免除
アメリカでは20兆円もの免除実現



学費値上げ 国の緊急助成で STOPできる!

全国の大学で学費値上げが計画されていますが、国立大で約100億円、私立大を含めても1000億円。巨大な国家予算(上グラフ参照)から十分捻出できます。

先の総選挙では、日本共産党だけでなく、多くの政党が大学・短大・専門学校の無償化を公約に掲げました。自民党もです。各政党はただちに公約実現のために行動に踏み出すべきです。



参議院議員

吉良 よし子

高等教育の無償化へ 緊急の対策をもとめます

ただちに学費半額・入学金ゼロ
奨学金を給付中心に、奨学金返済の半額免除

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

「学費は値下げを」「奨学金の返済が大変」——日本は世界でも異常な高学費の一方、奨学金は貸与＝借金为中心で、半数は有利子です。若者が背負う奨学金の貸与総残高は約10兆円にのぼり、返済が生活や将来の障害となっています。

OECD（経済協力開発機構）加盟国で最低水準の高等教育への公的財政支出を続け、学費値上げを進めてきた政治の責任は重大です。

日本社会の発展の基礎であり、国際社会の目標でもある学費無償化に向けてすすむために、緊急対策が必要です。学費は世界でも異常な高さです。入学金は、世界に例がなく、高額で合理的な理由もありません。奨学金は、国民の教育を受ける権利を保障するもので給付を基本にすべきです。

以下の項目を請願します。

〔請願項目〕

- 1、国の助成で、ただちに国公立すべての授業料（大学・短大・専門学校）を半額にすること
- 2、大学・短大・専門学校の入学金をなくすために、国は必要な措置をとること
- 3、本格的な給付奨学金（75万人に自宅生月4万円、自宅外生月8万円）をつくること
- 4、国が拠出して、貸与奨学金の返済を半額免除すること

氏名	住所

【取り扱い団体 日本共産党東京都委員会】

悩みは
「生活費、お金」

47%

大学生協連調査

卒業時の借金
平均

300万円

日本学生支援機構の資料より

大学・短大・専門学校…

学費 高すぎ

ごいっしょに値上げストップ、値下げを

裏面の署名にもご協力ください

日本共産党

東京
民報

署名の送付先は、〒170-0004 豊島区北大塚1-33-26 日本共産党東京都委員会までお願いします。
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590 発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）
2024年11・12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。 1965年11月12日第三種郵便物認可